



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	251,215	1.8	13,541	△5.9	13,302	△6.2	5,253	△26.6
24年3月期第2四半期	246,765	2.5	14,392	△16.2	14,179	△13.6	7,161	△10.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 5,507百万円 (△24.0%) 24年3月期第2四半期 7,242百万円 (92.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	20.39	—
24年3月期第2四半期	27.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	560,014	176,486	30.3
24年3月期	549,057	170,931	29.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 169,957百万円 24年3月期 164,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	1.5	25,000	△0.3	24,500	△0.4	10,000	39.9	38.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	271,056,029 株	24年3月期	271,056,029 株
25年3月期2Q	13,419,277 株	24年3月期	13,412,626 株
25年3月期2Q	257,639,006 株	24年3月期2Q	257,666,132 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	△0.3	13,000	△16.7	12,000	△22.3	4,000	121.2	15.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
連結および個別決算概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、全国の原子力発電所の運転停止に伴う節電対応などにより、国民生活や企業の生産活動は大きな影響を受けました。期間前半は、震災の復興需要やエコカー補助金などの下支えもあり、景気は持ち直しの兆しが見られましたが、期間後半には、依然として不透明な欧州債務危機の影響に加え、円高の継続もあり、輸出にかげりが見られるとともに、近隣諸国との領土問題を巡る経済への影響も新たな不安材料として浮上してきました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要構造の変化や環境対応による薄物化などにより生産量は前年を下回りました。

段ボール業界、軟包装業界におきましては、依然として震災の影響は残るものの生産量はほぼ前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、震災により落ち込んだギフト需要が回復せず生産量は前年を下回りました。

重包装業界におきましては、円高に伴う輸出関連需要の減少により生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーを掲げ、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。包装を中心とした周辺分野での事業拡大と総合力の強化を目指し、グローバル化とイノベーションの推進により、国内外において新たな資本参加やグループ会社の再編を積極的に進めるとともに、商品開発力の強化を図ってまいりました。

本年4月に開業した新仙台工場(宮城県黒川郡大和町)は、新たな東北地区の中核拠点工場として順調に稼働するとともに、7月にはグループ会社の丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)において、需要構造の変化への対応を図り、地域社会の復興、再生に貢献すべく、平成26年度中の稼働を目指し段ボール原紙製造設備の更新を発表いたしました。

なお、当社ならびに一部のグループ会社において、本年6月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続しております。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの再構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は251,215百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は13,541百万円(同5.9%減)、経常利益は13,302百万円(同6.2%減)、四半期純利益は5,253百万円(同26.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は前年並みとなりましたが、利益面では、原燃料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は183,567百万円(同0.3%増)、営業利益は12,130百万円(同5.1%減)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は28,024百万円(同3.9%増)、営業利益は1,253百万円(同1.0%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、円高に伴う輸出関連需要の減少により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,137百万円(同3.0%減)、営業利益は481百万円(同26.2%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、中国において欧州債務危機に伴う輸出不振等もあり減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,464百万円(同3.6%減)、営業損失は524百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業の好調に加え、前年の第2四半期から加わった連結子会社の業績が、期を通して寄与したこと等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,021百万円(同27.5%増)、営業利益は145百万円(同173.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に季節要因による売上債権の増加により560,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,957百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金増加により383,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,401百万円増加しました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により176,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,555百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は30.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、震災の復興需要による下支えが期待されるものの、混迷を深める政治状況の下、依然として続く円高とデフレ、個人消費のかけりといった厳しい経営環境に加え、米国、欧州における経済・財政問題、さらに中国をはじめとした新興国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような中で当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとしての総合力にさらに磨きをかけ、より盤石な体制を築くために、あらゆる産業の全ての包装ニーズに自ら積極的に働きかける提案型の企業集団として、たゆまぬ意識改革とイノベーションにより、今後ともパッケージングの新たな価値を創造してまいります。受注の拡大、生産性・品質の向上、財務体質の強化に引き続き取り組むとともにグループ全体での総合力を高め、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

包装を通じて社会に貢献することはもちろんのこと、社会の一員として、省資源・省エネルギー対策を含め「軽薄炭少」をキーワードとして、環境配慮型製品の開発、提供等を通じた地球環境保全をはじめ、持続可能な社会の構築にも積極的に取り組んでまいります。

以上をふまえ、平成25年3月期の連結業績および個別業績につきましては、平成24年10月29日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の記載のとおりとしております。

[通期の連結業績予想]	売上高	5,000億円	(前年比 1.5%増)
	営業利益	250億円	(前年比 0.3%減)
	経常利益	245億円	(前年比 0.4%減)
	当期純利益	100億円	(前年比 39.9%増)

[通期の個別業績予想]	売上高	2,880億円	(前年比 0.3%減)
	営業利益	130億円	(前年比 16.7%減)
	経常利益	120億円	(前年比 22.3%減)
	当期純利益	40億円	(前年比 121.2%増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,250	17,328
受取手形及び売掛金	140,406	146,408
有価証券	2,150	—
商品及び製品	14,358	15,160
仕掛品	1,515	1,526
原材料及び貯蔵品	13,067	12,892
繰延税金資産	3,740	3,909
その他	5,407	7,057
貸倒引当金	△729	△695
流動資産合計	196,166	203,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,977	187,882
減価償却累計額	△118,247	△120,303
建物及び構築物（純額）	67,729	67,579
機械装置及び運搬具	394,892	397,823
減価償却累計額	△316,942	△320,744
機械装置及び運搬具（純額）	77,949	77,078
土地	107,053	107,401
建設仮勘定	5,808	6,723
その他	22,433	23,705
減価償却累計額	△16,092	△16,418
その他（純額）	6,340	7,286
有形固定資産合計	264,882	266,070
無形固定資産		
のれん	2,941	2,891
その他	6,351	6,269
無形固定資産合計	9,293	9,161
投資その他の資産		
投資有価証券	64,256	65,760
長期貸付金	344	399
繰延税金資産	5,972	6,966
その他	9,612	9,595
貸倒引当金	△1,470	△1,527
投資その他の資産合計	78,715	81,194
固定資産合計	352,890	356,425
資産合計	549,057	560,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,840	81,048
短期借入金	104,404	105,182
1年内償還予定の社債	5,050	10,000
未払費用	19,187	21,158
未払法人税等	4,084	6,338
役員賞与引当金	149	—
その他	28,586	21,649
流動負債合計	242,301	245,378
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	84,201	90,730
繰延税金負債	3,965	3,903
退職給付引当金	7,197	7,803
役員退職慰労引当金	927	841
その他	9,532	9,871
固定負債合計	135,824	138,149
負債合計	378,126	383,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	110,489	115,887
自己株式	△7,854	△7,856
株主資本合計	167,699	173,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	145
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△4,152	△3,284
その他の包括利益累計額合計	△3,361	△3,137
少数株主持分	6,592	6,529
純資産合計	170,931	176,486
負債純資産合計	549,057	560,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	246,765	251,215
売上原価	202,013	205,972
売上総利益	44,751	45,243
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,115	6,149
給料及び手当	9,087	9,306
のれん償却額	408	498
その他	14,746	15,747
販売費及び一般管理費合計	30,359	31,701
営業利益	14,392	13,541
営業外収益		
受取利息	191	198
受取配当金	735	635
負ののれん償却額	254	253
持分法による投資利益	189	229
その他	1,428	1,214
営業外収益合計	2,800	2,530
営業外費用		
支払利息	1,258	1,248
その他	1,755	1,520
営業外費用合計	3,014	2,768
経常利益	14,179	13,302
特別利益		
固定資産売却益	62	415
その他	431	105
特別利益合計	494	521
特別損失		
投資有価証券評価損	521	4,620
その他	2,058	560
特別損失合計	2,580	5,180
税金等調整前四半期純利益	12,093	8,642
法人税、住民税及び事業税	4,915	5,833
法人税等調整額	97	△2,383
法人税等合計	5,013	3,449
少数株主損益調整前四半期純利益	7,080	5,193
少数株主損失(△)	△81	△60
四半期純利益	7,161	5,253

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,080	5,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△652
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	173	484
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	482
その他の包括利益合計	162	314
四半期包括利益	7,242	5,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,275	5,478
少数株主に係る四半期包括利益	△33	29

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年11月1日
レンゴー株式会社

4. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	23年9月期	24年3月期	24年9月期	前年同期比	25年3月期 予 想	前年比
売上高	246,765	492,628	251,215	+ 1.8	500,000	+ 1.5
営業利益	14,392	25,068	13,541	△ 5.9	25,000	△ 0.3
経常利益	14,179	24,592	13,302	△ 6.2	24,500	△ 0.4
四半期(当期) 純利益	7,161	7,148	5,253	△ 26.6	10,000	+ 39.9
1株当たり四半期 (当期)純利益	27円79銭	27円74銭	20円39銭	△7円40銭	38円81銭	+11円7銭
設備投資額	22,661	47,741	14,400	△ 36.5	32,500	△ 31.9
減価償却費	12,833	27,149	13,301	+ 3.6	28,000	+ 3.1

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	23年9月期	24年3月期	24年9月期	前年同期比	25年3月期 予 想	前年比
売上高	148,013	288,775	144,341	△ 2.5	288,000	△ 0.3
営業利益	9,548	15,602	7,196	△ 24.6	13,000	△ 16.7
経常利益	9,682	15,453	7,148	△ 26.2	12,000	△ 22.3
四半期(当期) 純利益	4,772	1,808	1,884	△ 60.5	4,000	+ 121.2
1株当たり四半期 (当期)純利益	18円52銭	7円2銭	7円31銭	△11円21銭	15円53銭	+8円51銭
設備投資額	13,691	30,332	7,051	△ 48.5	15,500	△ 48.9
減価償却費	7,566	15,886	7,882	+ 4.2	16,500	+ 3.9